

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上鉄也

【縦覧に供する場所】  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	32,546	32,014	44,950
経常利益 (百万円)	2,482	860	3,520
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,655	550	2,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,680	1,259	5,425
純資産額 (百万円)	24,945	26,406	25,694
総資産額 (百万円)	46,722	50,222	46,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.02	13.30	54.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.94	13.26	54.28
自己資本比率 (%)	53.3	52.5	55.2

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	9.59	4.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、寒波による一時的な落ち込みはあったものの、その後の住宅市場が明るい兆しを示すなど、経済は順調に回復を続けております。一方、欧州はここまでユーロ圏の景気回復を牽引してきたドイツを中心に、景気回復の足取りが鈍化しております。また中国では、金融のテコ入れによる景気下支え策の効果もあり、改善傾向が見られるようになってきております。

日本は、消費税率引き上げに伴う反動と物価上昇に伴う実質所得低下から経済成長率が大幅に低下しておりますが、設備投資におきましては、特に遅れが目立っていた製造業に高い伸びが見られるなど、回復基調が鮮明になってきております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は400億9千2百万円(前年同期比19.4%の増加)、受注残高は227億3千万円(前年同期比25.9%の増加)、売上高は320億1千4百万円(前年同期比1.6%の減少)となりました。

利益面におきましては、減収及び一部案件での原価超過などにより、営業利益は8億7千7百万円(前年同期比63.1%の減少)、経常利益は8億6千万円(前年同期比65.3%の減少)、四半期純利益は5億5千万円(前年同期比66.8%の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。引き続き食品市場向けや医薬市場向けなどの受注が堅調に推移しており、受注高、受注残高ともに増加いたしました。

この結果、受注高は283億5千万円(前年同期比6.6%の増加)、受注残高は158億7千8百万円(前年同期比10.5%の増加)となり、売上高は239億3千9百万円(前年同期比6.6%の減少)、セグメント利益(営業利益)は14億5千5百万円(前年同期比50.7%の減少)となりました。

#### プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国、欧州市場ともに受注は好調に推移いたしました。

この結果、受注高は83億3千2百万円(前年同期比56.3%の増加)、受注残高は55億5千8百万円(前年同期比98.9%の増加)となり、売上高は54億3千7百万円(前年同期比0.8%の増加)、セグメント利益(営業利益)は1億9千3百万円(前年同期比47.1%の減少)となりました。

#### 製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売・エンジニアリングを手掛けております。米国市場向け大型案件が寄与し、受注高は増加いたしました。

この結果、受注高は34億9百万円(前年同期比109.1%の増加)、受注残高は12億9千3百万円(前年同期比46.6%の減少)となり、売上高は26億3千7百万円(前年同期比74.3%の増加)、展示会出展費など一時的費用もあり、セグメント損失(営業損失)は2千1百万円(前年同期は1億4千8百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、主にたな卸資産、有形固定資産の増加などにより37億4千8百万円増加し、502億2千2百万円となりました。

負債は、主に前受金、長期借入金の増加などにより、30億3千6百万円増加し、238億1千6百万円となりました。

純資産は、主に為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが減少したことにより、7億1千2百万円増加し、264億6百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億7千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完成したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
HosokawaAlpine Aktiengesellschaft	ドイツ アウグスブルグ市	粉体関連 プラスチック 薄膜関連	工場・事務所 建屋の更新 (第3期工事)	平成26年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		43,076,347		14,496		3,206

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,980,000	40,980	同上
単元未満株式	普通株式 388,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,980	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式529株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,708,000	-	1,708,000	3.97
計	-	1,708,000	-	1,708,000	3.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,237	8,121
受取手形及び売掛金	10,563	11,258
製品	1,915	2,360
仕掛品	2,364	3,010
原材料及び貯蔵品	2,439	3,088
繰延税金資産	495	497
その他	1,441	1,457
貸倒引当金	175	173
流動資産合計	27,282	29,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,014	10,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,347	2,534
土地	4,781	4,804
建設仮勘定	885	257
その他（純額）	553	570
有形固定資産合計	17,583	18,665
無形固定資産		
のれん	15	11
その他	254	210
無形固定資産合計	270	222
投資その他の資産		
投資有価証券	805	1,204
繰延税金資産	263	235
その他	282	283
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	1,338	1,713
固定資産合計	19,192	20,601
資産合計	46,474	50,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	5,223
1年内返済予定の長期借入金	685	478
未払費用	2,389	2,417
未払法人税等	301	163
繰延税金負債	174	217
前受金	2,367	4,750
賞与引当金	299	168
役員賞与引当金	60	29
製品保証引当金	724	698
受注損失引当金	11	-
その他	1,144	897
流動負債合計	12,912	15,044
固定負債		
長期借入金	2,854	3,566
退職給付引当金	4,810	5,003
繰延税金負債	26	29
その他	176	171
固定負債合計	7,868	8,771
負債合計	20,780	23,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,204
利益剰余金	11,229	11,220
自己株式	1,291	1,291
株主資本合計	29,641	29,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	37
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	3,358	2,628
在外子会社の年金債務調整額	651	689
その他の包括利益累計額合計	3,989	3,280
新株予約権	42	56
純資産合計	25,694	26,406
負債純資産合計	46,474	50,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,546	32,014
売上原価	21,174	21,399
売上総利益	11,372	10,615
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,990	<sup>1</sup> 9,737
営業利益	2,381	877
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	14	22
為替差益	100	-
その他	38	67
営業外収益合計	195	124
営業外費用		
支払利息	31	31
為替差損	-	11
その他	63	99
営業外費用合計	94	141
経常利益	2,482	860
特別利益		
固定資産売却益	54	8
特別利益合計	54	8
特別損失		
固定資産処分損	94	8
固定資産売却損	62	-
減損損失	17	-
特別退職金	20	43
特別損失合計	195	51
税金等調整前四半期純利益	2,341	817
法人税等	686	267
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655	550
四半期純利益	1,655	550

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	18
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,002	729
在外子会社の年金債務調整額	91	38
その他の包括利益合計	3,024	709
四半期包括利益	4,680	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,680	1,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
給料手当	3,571百万円	4,022百万円
法定福利費	974百万円	1,122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	710百万円	841百万円
のれんの償却額	5百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	248	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	248	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	310	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,637	5,396	1,513	32,546	-	32,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	-	1	15	15	-
計	25,650	5,396	1,515	32,562	15	32,546
セグメント利益又は損失 ( )	2,954	366	148	3,172	790	2,381

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 790百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,939	5,437	2,637	32,014	-	32,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	314	314	314	-
計	23,939	5,437	2,951	32,329	314	32,014
セグメント利益又は損失 ( )	1,455	193	21	1,628	750	877

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円02銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,655	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,655	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,374	41,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円94銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310百万円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月16日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。